



平成19年8月期

中間決算短信(連結)

平成19年4月11日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
 コード番号 3373

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.link-theory.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜 TEL (03) 3407-7502

決算取締役会開催日 平成19年4月11日
 親会社等の名称 株式会社ファーストリテイリング (コード番号: 9983)

親会社等における当社の議決権所有比率 33.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月中間期の連結業績(平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	29,610	38.6	114	△95.4	420	△84.2
18年2月中間期	21,365	17.6	2,479	△6.5	2,660	13.4
18年8月期	47,707		3,323		3,248	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	△4,640	△409.4	△30,672	50	—	
18年2月中間期	1,499	18.3	10,272	10	9,281	37
18年8月期	1,551		10,444	4	9,600	96

(注) ①期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 151,298株 18年2月中間期 146,022株 18年8月期 148,556株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月中間期	43,889		13,372		30.3	87,823	77	
18年2月中間期	39,359		17,754		45.1	117,545	18	
18年8月期	54,786		17,855		32.4	117,587	41	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 151,384株 18年2月中間期 151,048株 18年8月期 151,096株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月中間期	407	△1,549	△5,582	7,098
18年2月中間期	579	△12,920	6,270	4,769
18年8月期	△754	△16,760	20,452	13,789

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年8月期の連結業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	60,000		0		△6,000	

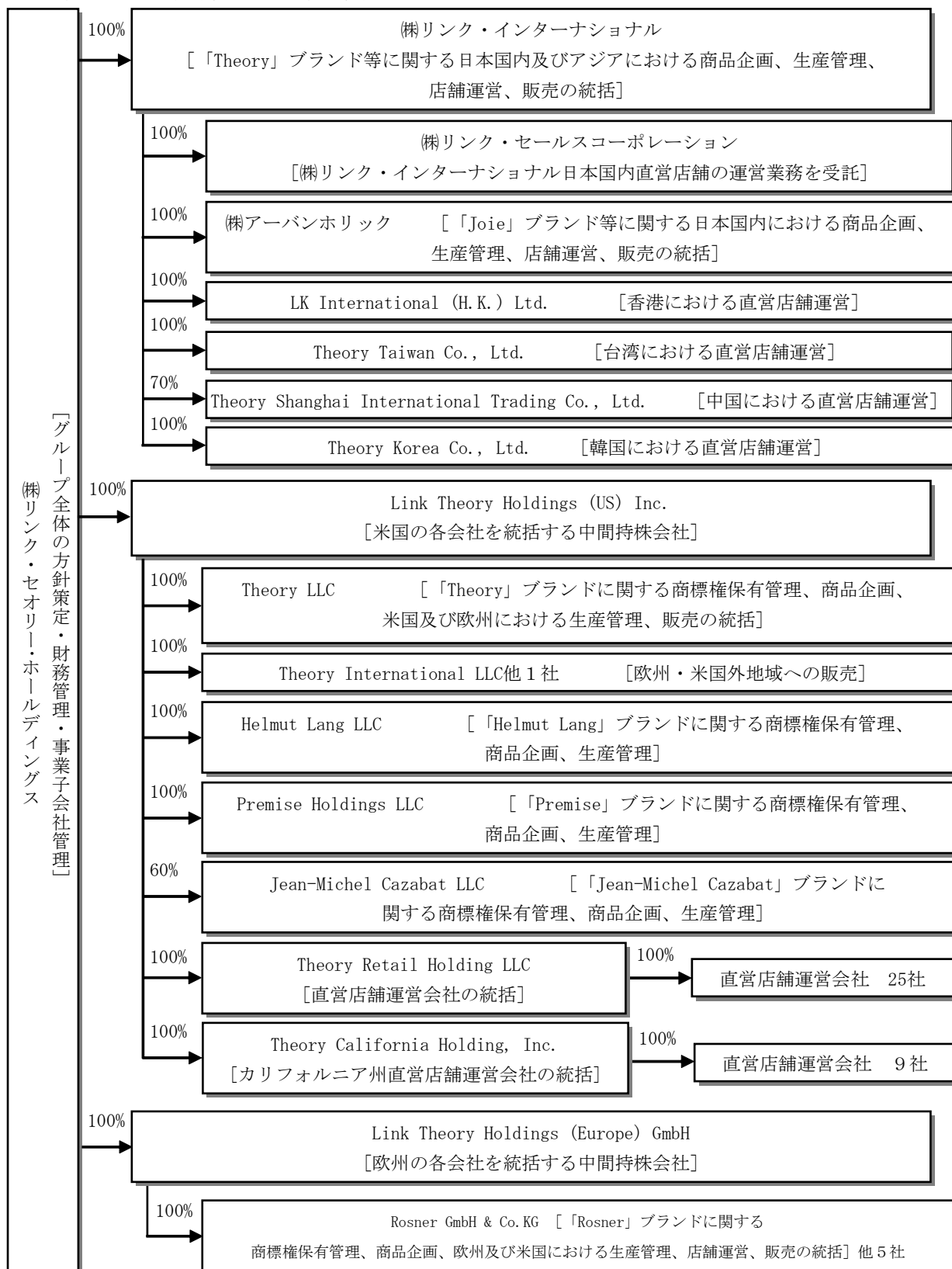
(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 39,634円31銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループの資本関係及び各社の役割について



注) 図は平成19年2月末現在の当社グループ資本関係を示しております。数字は持株比率を、 [] は各社の役割を記載しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「世界のコンテンポラリーマーケットをリードし、お客様の豊かなライフスタイルに貢献する」というビジョンを持っております。そのために、「Theory」を中心とする当社ブランドの成長・進化に加え、インターナショナルに、かつアパレルビジネスの枠を超えて、アクセサリやシューズ、その他のライフスタイル・プロダクツに進出する努力を続けて参ります。

また、お客様の、選ぶ喜び、買う喜び、着る喜び、社員の商品を企画する喜び、作る喜び、売る喜びが循環することによって、「お客様と社員が喜びを共有できる会社でありたい」というのが、我々の全社理念であり、この「よろこびの循環」を実現するために、今後も企業努力を重ねて参ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値実現を重要な使命としており、配当をその重要な手段として認識しております。しかしながら、当社は、引き続き高い成長が期待できる「Theory」の世界展開に事業利益を再投資することが、最も株主価値実現に資するものと考えているため、当面は過去の配当実績を鑑みながら、当社グループの事業・財務の状況に応じた最善の配当政策を実施して参る所存です。

なお、当期におきましては、当期純損失を計上する見通しとなったことから無配とさせていただき所存でございます。

また、当社の主たる収益は総務・経理等の管理業務を子会社のために行う業務受託収入と、子会社からの受取配当金となります。主要な子会社の配当政策としましては、Link Theory Holdings (US) Inc. やLink Theory Holdings (Europe) GmbHは借入返済・直営店開設など資金需要が旺盛であることを勘案し、当面配当は行わない方針です。㈱リンク・インターナショナルは、外部負債が無いことから、原則として、期間利益に見合った配当を毎年実施していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場における当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、当面の損益改善に注力していくことを前提として、中期経営計画の見直しを進めております。目標とする経営指標に関しても、この新中期経営計画と合わせて、今年度決算発表時に発表致します。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、当面の損益改善に注力していくことを前提として、中期経営計画の見直しを進めております。新中期経営計画については、今年度決算発表時に来年度業績予想とともに発表致します。

6. 対処すべき課題

当社グループが保有するブランドから得られる収益を拡大していくために当社グループが対処すべき課題は、

(i) 「Theory」ブランド価値の更なる向上、(ii) 欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化、(iii)

「Theory」に続く有力ブランドの開発、育成であり、それらを通じて更なるグローバル化を果たしていくとともに、ライフスタイルブランドとして進化していくことであると認識しております。これらの課題の解決方針と具体的施策は、以下のとおりです。

(i) 「Theory」ブランド価値の更なる向上について

日本では「Theory」women'sの店舗数は現状程度にとどめ、ブランド価値向上のための増床、改装を進め、店舗当たり売上を増やしていきます。出店による成長は、男性向けラインである「Theory」men'sや、「Theory」women'sのサイズ・エクステンションとしての「Theory luxe」の2ブランドで進めて参ります。

米国においては、米国ニューヨーク発信のブランドとしてのブランド認知度を向上させるため、主要都市（ニューヨーク、ロサンゼルスなど）の最も先進的ファッション地区において旗艦店開設を進めて参ります。また、その他の都市についても、卸売り中心の米国におけるブランディングを強化するため、小売店舗の開設を進めて参ります。

日本及び米国では、これまでの衣料品に加え、高品質なバッグ・靴などの服飾雑貨を拡充し、ライフスタイルブランドとしての地位をさらに確固たるものにするべく努力致します。

(ii) 欧州を中心とした「Theory」ブランドの強化について

日本・米国に続く大消費市場である欧州における「Theory」事業の強化も積極的に行って参ります。買収したロースナー社（英文名：Rosner GmbH & Co. KG）のビジネスインフラを最大限に活用し、日米における実績を上回る速度で、欧州市場の開拓を進めて参ります。また、日米からの経営サポート強化により、ロースナー社の業績改善にも注力して参ります。

(iii) 「Theory」に続く有力ブランドの強化について

現在、「Helmut Lang」をはじめとして、「PLS+T」、「Joie」及びこの中間連結会計期間に新規に立ち上げた「Proof」など「Theory」以外のブランド開発に注力しております。商標権を取得した「Helmut Lang」については、同ブランドの確立されたネームバリューに当社グループのノウハウを最大限に活用して、コンテンポラリーセグメントにおける、「Theory」に続くコアブランドとして再生を図って参ります。また、株式会社アーバンホリックにより、「7 For All Mankind」の国内独占販売や、その他有力カリフォルニア・カジュアルブランドの輸入販売等、コンテンポラリーカジュアル事業の拡充に努めていきます。「Theory」で確保した百貨店、ファッションビル等との取引関係や、女性誌をはじめとするメディアへの訴求力を梃子として、市場への浸透度を着実に高めていく方針です。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	議決権所有割合 (平成19年2月末現在)	発行する株式が上場されている 証券取引所等
㈱ファーストリテイリング	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	33.9% (18.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
㈱グローバルリテイリング	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	15.3%	なし
㈱グローバルインベストメント	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	3.3%	なし

(注) 議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

株式会社ファーストリテイリング（以下、「FR社」という。）が、当社の他の親会社等2社の100%の株式を保有する親会社等であり、間接保有分もあわせて33.9%を保有しているため、当社に与える影響が最も大きいと認められます。

(3) FR社との関係について

平成19年2月末現在、FR社は間接保有を含め当社発行済み株式の33.9%（新株予約権行使による希薄化後の28.8%）を保有しており、当社はFR社の持分法適用関連会社に該当します。

(4) FR社グループにおける当社グループ事業の位置付けについて

当社グループはFR社グループにおけるブランド衣料事業を担っておりますが、FR社グループ各社と当社グループでは事業上の取引はなく、当社グループは生産・仕入・物流・販売等いずれにおいても独立して事業を推進し、FR社グループへの依存、FR社グループからの制限は一切ありません。

当社には、FR社との経営情報交換等を目的として、FR社との兼任取締役1名が就任しております。なお、FR社の常務執行役員である大筈直樹が、社外取締役に就任しております。

(5) FR社との人的関係について

取締役について

平成19年2月末現在、当社取締役5名のうちFR社取締役を兼ねる者は1名であり、当社グループにおける兼務状況は以下のとおりです。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
柳井 正	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役会長 (株)リンク・インターナショナル 取締役 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役	代表取締役会長兼社長兼CEO

(6) 親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間には該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における、日米欧、そしてアジアの経済は、減速懸念の高まる米国経済や原材料価格の高止まりなど、先行き不透明感が漂ってはおりますが、好調な企業業績を背景にした設備投資の順調な伸びや、引き続き堅調な個人消費に支えられ概ね良好に推移しております。

当社グループでは、アクセサリ事業や米国のリテール事業の強化等とおして、「Theory」のブランド価値の維持・向上に努めるとともに、既存事業におきましても、シーズン毎に素材・デザインなどを進化させるとともに、デザイン特性に合わせて商品の打ち出しのタイミングを調整する等、よりきめ細かいマーチャンダイジングを実行して参りました。加えて、「Helmut Lang」及び「Proof」等の新ブランドの立ち上げ・出店を推進する等、「Theory」に続く新たなブランドの育成にも注力し、当社グループの潜在成長力の強化も積極的に進めて参りました。また、ドイツ子会社における業績状況を鑑み、同社において商標権、のれん及び有形固定資産の減損処理を行い、当社グループにおけるロースナー事業のポジション調整を実施致しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は29,610,450千円（前年同期比38.6%増）、経常利益420,378千円（前年同期比84.2%減）、当中間純損失4,640,687千円（前年同期は、1,499,952千円の間中純利益）となりました。

各事業部門における業績は次のとおりです。

① セオリーレディース・セオリーメンズ部門

日本におきましては、ブランド価値維持・向上のため、「Theory」women'sの新規出店を抑制し、既存店舗の改装、増床等を進め、一店舗当りの効率性の向上に努めました。一方で、「Theory」men's及び「Theory」women'sのサイズ・エクステンションである「Theory luxe」については、有力百貨店を中心に新規出店を行い、販売ボリュームの拡大を図りました。出退店等の内訳は「Theory」women's：出店2、改装等2、「Theory」men's：出店1、改装等2、「Theory luxe」：出店2です。「Theory」accessory（靴・バッグ等）については、有力百貨店内のインショップや、アクセサリ事業の旗艦店である表参道ヒルズ店に経営資源を集約するため、2店舗を閉店し、5店舗となりました。「Theory petit」については、1店舗を閉店し、9店舗となりました。

米国では、「Theory」の旗艦店となるGansevoort店がニューヨークにオープン致しました。卸売部門につきましては、引き続き主要顧客である大手高級百貨店とのタイアップ等による商品開発や売り場面積の拡大等を通じて、マーケットにおける「Theory」の存在感をさらに高めました。また、「Theory」men'sについては、商品ラインが一層充実し、一部の大手百貨店では売場面積が広がる等、拡販が進みました。「Theory」accessory（靴・バッグ等）についても取り扱い店舗数や引き合いが増加しており、より多くのお客様に、ライフスタイルにあった商品の提供を可能にしました。小売部門については、事業展開の積極化にともない、全米のファッション先進都市の路面店や有力ショッピングモールへ7店の新規店舗を開設し、全店ベースの売上高が増加した上、ブランド認知の向上により既存店売上も着実に伸長しました。

欧州では、買収したRosner GmbH & Co. KG（以下、ロースナー社とする。）の事業インフラを活用し、当中間連結会計期間より、欧州セオリー社による現地顧客への販売が開始しました（前期までは米国からの輸出販売）。追加発注への対応など、顧客に対するきめ細かいサービスが可能となり売上が伸張しております。

これらの結果、当中間連結会計期間のセオリーレディースの売上高は20,029,898千円（前年同期比17.8%増）、セオリーメンズの売上高は2,875,005千円（前年同期比29.8%増）となりました。

② ロースナー部門

前年同期が2ヶ月のみの連結であったため前期対比の売上は増加致しました。当中間連結会計期間の売上高は4,155,583千円（前年同期比542.8%増）となりました。

③ アーバンホリック部門

前連結会計年度まで「その他」に含めておりました、「Joie」及び「7 For All Mankind」等のカジュアルラインを担う「アーバンホリック」部門は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。当部門においては、卸売を中心に順調に売上が伸長致しました。また、当該部門においては、4店舗出店、1店舗改装し、合計8店舗となりました。当中間連結会計期間の売上高は744,458千円（前年同期の売上高は118,086千円、前年同期比530.4%増）となりました。

④ プルーフ（カルソン）部門

「Kulson」ブランドについて、2007年春夏シーズンよりデザイナーの変更などを通じ、ブランドポジションをアップグレードした、新ブランド「Proof」に引き継ぐことと致しました。既存「Kulson」ブランドの店舗を継承するなどして、「Proof」店舗は16店となっております。当中間連結会計期間の売上高は829,004千円（前年同期比9.9%増）となりました。

⑤ その他部門

「PLS+T」は、オリジナル商品の売上が伸長する等、好調に推移しました。当中間連結会計期間末における当該部門の店舗数は、全部で8店舗となっております。当中間連結会計期間の売上高は976,498千円（前年同期比57.0%増）となりました。

地域別業績は次のとおりです。

① 日本

直営店9店舗を出店、7店舗を閉店し当中間連結会計期間末の直営店舗数は全部で164店舗となりました。暖冬やファッショントレンドの影響による当社主力商品のジャケットの不振などから直営店販売が予想を下回りました。秋冬シーズンの立ち上がりを早めることで出足が好調となったものの、商品発注が前倒しとなったこととあいまって、在庫が過多となり在庫処分のための値引販売と在庫評価減の影響により営業利益が低下致しました。当中間連結会計期間の日本における売上高は11,738,511千円（前年同期比12.1%増）、営業利益は1,270,846千円（前年同期比27.6%減）であります。

② 北米

直営店舗を7店舗出店し、当中間連結会計期間末の直営店舗数は全部で27店舗となりました。暖冬の影響により定価販売が予想を下回り、値引販売が増加した結果、売上総利益率が低下致しました。本社移転、直営店出店などの費用やデザイン費用などの経費の増加もあり、営業利益が大幅に減少しました。当中間連結会計期間の米国の売上高は13,695,469千円（前年同期比30.3%増）、営業利益は90,391千円（前年同期比93.9%減）であります。

③ 欧州

ロースナー部門の低迷に加え、欧州においてパリでの出店準備を進めるなど、セオリー事業を立ち上げるための先行経費が増加致しました。また、ロースナー社買収時に認識したロースナー事業の超過収益力を前提とした商標権、のれん等を業績低迷を受けて減損処理致しました。当中間連結会計期間の欧州の売上高は4,805,266千円（前年同期比643.3%増）、営業損失は671,969千円（前年同期比138.5%増）であります。

④ その他

現地法人を通じて中国に1店舗出店、香港に1店舗出店、1店舗閉店とし、その結果、当中間連結会計期間末の日本を除くアジアの直営店舗数は全部で8店舗となりました。当中間連結会計期間の、日本を除くアジアにおける売上高は204,299千円（前年同期比25.4%減）、営業損失は25,451千円（前年同期は、43,813千円の営業利益）となりました。

2. 財政状態

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末と比べて10,896,667千円減少し43,889,706千円となりました。これは現金及び預金が、借入金の返済を進めるなどにより、6,690,550千円の純減となったこと、ロースナー社において減損処理を実施したことにより商標権、のれん及び有形固定資産が4,734,050千円減少したことが主な要因です。

負債は前連結会計年度末と比べて6,413,682千円減少し30,516,728千円となりました。これは返済を進めたことにより長期借入金が5,719,696千円減少となったことが主な原因です。

純資産の部は前連結会計年度末と比べて4,482,985千円減少し13,372,978千円となりました。これは総資産同様、ロースナー社において減損処理を実施したことが主な要因です。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高13,789,620千円より6,690,656千円減少して、7,098,963千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、407,592千円（前年同期比29.7%減）となりました。これは、営業利益が114,515千円、たな卸資産の減少額が754,626千円などであったことに対して、仕入債務の減少額が1,337,808千円であったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,549,828千円（前年同期比88.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,605,729千円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,582,860千円（前年同期は、6,270,275千円の収入）となりました。これは、主に、長期借入金の返済5,976,386千円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年8月期		平成18年8月期		平成19年8月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	32.0%	57.5%	45.1%	32.4%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	—	324.4%	264.8%	94.6%	64.8%
債務償還年数	1.6年	1.8年	11.3年	—年	10.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,092.4%	2,493.6%	485.7%	—%	187.4%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しております。

4. 平成19年8月期の連結業績の見通し

当連結事業年度の連結業績につきましては、平成19年3月16日発表の業績予想の修正のとおりに、売上高は60,000百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は0百万円（前年同期比100.0%減）、当期純損失は6,000百万円（前年同期は、1,551百万円の当期純利益）を予想しております。

当中間連結会計期間においては、買収したロースナー社の業績悪化に伴う減損処理や、新規事業の先行経費の増加、及び秋冬物商品の残在庫が予想を上回ったことによる売上高総利益率の低下等の要因により、増収減益となりました。収益力改善に向けて、以下のとおり各地域での取組みを進めて参ります。

(1) 欧州

ロースナー事業の建て直しに引き続き注力して参ります。特に現地経営体制強化のため、ロースナー社C00の更迭とCFOによるC00兼務、欧州セオリー事業責任者の採用などを実施致しました。

ロースナーの商品政策については、チーフデザイナーを変更し、40歳以上の女性という元来の顧客層にフォーカスしたデザイン・品揃えを進め、販売強化につなげて参ります。また、更なる経費削減努力を継続致します。

(2) 日本

2006年秋冬シーズンの反省に基づき、製造・販売のバランスに基づく在庫管理の強化と既存店売上の回復に注力して参ります。特に、セオリー事業の強化策としてセオリー誕生10周年を記念した「Theory 10」プロモーションと、パンツ、ジャケットなど「Theory」を特徴付けてきた主力アイテムを中心に良質のベーシック商品を提供する商品政策を進め、お客様に「Theory」ブランドの良さを再認識していただくよう努力して参ります。

アーバンホリックなどの非セオリー事業は着実に損益改善が進んでおり、引き続き努力して参ります。

(3) 米国

米国事業は引き続き堅調な売上状況ではありますが、在庫管理、経費管理が不十分でありました。まず、経費管理の強化策として、各事業部門に財務マネージャーを配置し、部門長とともに部門損益に責任をもつ体制とします。新規事業については立ち上げ期を過ぎたことから、予算精度向上と厳格な経費管理を進めて参ります。在庫管理面においては、小売事業の拡大に伴い、卸売事業と小売事業の在庫責任分担ルールを精緻化し、在庫管理精度を高めて参ります。

5. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

① 「Theory」ブランドについて

「Theory」ブランドは引き続き平成19年8月期中間連結会計期間の連結売上高に対する構成比が77.4%と最も大きな比重を占めるブランドです。「Theory」ブランドは日本及び米国市場で売上伸長を続けており、今後も欧州やアジアでの展開、商品カテゴリーの拡充（特にバッグ、靴など）等により、引き続き売上拡大を進めていく方針です。「Helmut Lang」ブランドの獲得、カジュアル分野への進出など、ブランドポートフォリオ拡充によるリスクの分散化を図って参りますが、当面「Theory」ブランドへの依存度は高い状態が続くことが予想され、同ブランドの売上動向如何によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 知的財産権等に関連するリスク

当社グループでは、国内外で複数のブランドの商標権や独占販売権を所有し、営業推進上の重要な資産として管理・運営を行っておりますが、第三者による権利侵害等があった場合には、企業又はブランドイメージの低下等の悪影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業への依存度について

平成19年8月期中間連結会計期間の連結売上高に対する海外売上高の構成比は、60.9%となりました。今後も海外市場への展開（特に欧州や中国をはじめとするアジア）を進めていくことにより、海外売上への依存度が高まることが予想されます。従って、現時点で依存度の高い米国や欧州、今後進出していく各国の経済環境の変化が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスクについて

当社グループでは、主力ブランドである「Theory」を中心に、商品の一部や生地等を中国、欧州等、海外の縫製工場等より直接もしくは商社経由で購入し、日本、米国及び欧州等にてそれぞれ販売しております。日本国内事業では海外からの仕入高（国内商社経由を含む。）の総仕入高に占める割合は約40%で、現地通貨との為替レートが大幅に変動した場合、仕入単価の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、外貨建債務にかかわる為替リスクを下げるため、機動的に為替予約を行い、決済レートを固定しています。

さらには、米国セオリー社（英文名：Theory LLC）グループ、ロースナー社の買収により、各社が連結対象となったことから、当社グループの連結ベースの業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。特に米国セオリー社グループが有する当社からの円建借入金（連結決算上は内部取引として相殺消去されています。）の評価差損益が連結決算数値に大きな影響を与える可能性があります。しかしながら、当該円建借入金の返済原資は、米国セオリー社グループが株式会社リンク・インターナショナルから受け取る円建ロイヤリティー収入であり、当該為替差損益のキャッシュ・フローへの影響はありません。

⑤ M&A（企業買収等）の影響について

当社は、平成15年9月の米国セオリー社グループ買収をはじめ、平成17年11月のロースナー社買収、平成18年3月の「Helmut Lang」商標権取得等、経営戦略上、M&Aを重要な手段として位置付けております。M&A実施の結果として、当社連結財務諸表における、商標権、のれん等、無形固定資産の比率が拡大し、本邦の現行会計ルール上それらを将来に渡って定額償却していくこととなります。

M&A実施においては、買収監査等、当該分野において専門性の高い、投資銀行、弁護士、公認会計士等の助言に基づき慎重に進めておりますが、案件によっては複雑な取引構造と契約関係となることもあり、買収が頓挫した場合の取引費用負担や、買収完了後において取引相手との見解の相違が訴訟等に発展した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、M&A実施時の資金調達については、当該時点での市場環境及び当社グループの財務内容をふまえ、最適の資金調達手段を選択して参りますが、結果として、当社グループの財務バランスがM&A実施前と比べて大幅に変更される可能性があります。

⑥ ロースナー事業について

平成17年11月、当社グループは欧州におけるセオリー事業の成長加速を目的として、ロースナー社を取得しました。買収時の計画において同社が安定的に収益をあげていくものと予想し、その超過収益力を商標権、のれんなどとして買収時に認識しました。ロースナー事業においては、ブランドの若返りとコレクション化による多品種生産を進めてきましたが、新たな顧客層の獲得が進捗しないまま、過去数シーズンにわたって小売実績の不振が続きました。このような売上減少により、ロースナー事業は買収後2期目となる当期の損失が前年と比べ拡大する見込みとなりました。したがって、買収時に認識した超過収益力は現時点で喪失したものと判断せざるを得ず、上記商標権等について減損処理を実施し、特別損失4,734,050千円を計上することと致しました。ロースナー社の業績改善にむけ、グループ一丸となって取り組んで参りますが、同社業績の回復動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟の影響について

当社グループは国内外で広く事業活動を行っておりますが、米国をはじめとする海外においては日本国内よりも訴訟が提起されやすい傾向があります。当社グループではリスク管理の観点から、専門性の高い弁護士の助言に基づき契約締結などを慎重に進めておりますが、事業上の見解の相違が交渉によって解決しない場合などを含め、様々な理由で訴訟・紛争に発展する場合があります。当社グループに関連して訴訟提起があった場合には、その結果によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成15年9月に実施した米国セオリー社グループ買収に関連して、当社、当社連結子会社、当社代表取締役佐々木力らによる忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等によって自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustは、当社、当社連結子会社の株式会社リンク・インターナショナル、Link Theory Holdings (US) Inc.らを被告として米国ニューヨークにおいて訴訟を提起し、当社らは平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。

当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社らの主張を粛々と行って参ります。

⑧ 株式会社ファーストリテイリング（以下、「FR社」という。）との関係について

(1) FR社との資本関係について

平成19年2月末現在、FR社は間接保有を含め当社発行済み株式の33.9%（新株予約権行使による希薄化後の28.8%）を保有しており、当社はFR社の持分法適用関連会社に該当します。

(2) FR社グループにおける当社グループ事業の位置付けについて

当社グループはFR社グループにおけるブランド衣料事業を担っておりますが、FR社グループ各社と当社グループでは事業上の取引はなく、当社グループは生産・仕入・物流・販売等いずれにおいても独立して事業を推進し、FR社グループへの依存、FR社グループからの制限は一切ありません。

当社には、FR社との経営情報交換等を目的として、FR社との兼任取締役1名が就任しております。なお、FR社の常務執行役員である大筈直樹が、社外取締役に就任しております。

(3) FR社との人的関係について

取締役については、平成19年2月末現在、当社取締役5名のうちFR社取締役を兼ねる者は1名であり、当社グループにおける兼務状況は以下のとおりです。

氏名	当社グループにおける役職	FR社における役職
柳井 正	(株)リンク・セオリー・ホールディングス 取締役会長 (株)リンク・インターナショナル 取締役 Link Theory Holdings (US) Inc. 取締役	代表取締役会長兼社長兼CEO

(4) FR社との取引に関する事項

当連結会計年度には該当ありません。

⑨ ストックオプションについて

当社は、当社グループ役職員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて各株主総会において特別決議されたものであります。平成19年2月28日現在、同ストックオプションによる潜在株式は11,921株であり、発行済株式総数151,384株の7.9%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑩ 転換社債型新株予約権付社債について

当社は平成18年5月12日付にて2018年満期（※）ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債132億円を発行致しました。この新株予約権付社債による潜在株式は最大で14,968株となり、発行済み株式総数151,384株の9.9%に相当しております。本新株予約権の転換価額は886,250円であり、かつ、株価が転換価額の120%（1,063,500円）を上回らなければ転換できないという転換制限条項が付されております。当社の株価が転換価額及び転換制限価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

（※）ただし、本社債所持人は2009年5月12日、2012年5月12日又は2015年5月12日において、社債額面金額の100%で償還するよう当社に対し請求する権利を有しています。

⑪ 個人情報の管理について

当社グループは、店舗の販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社の事業に影響があるものと考えられます。当社では、個人情報の取扱いについて、全社員（派遣社員やアルバイトを含む。）との個人情報に関する誓約書の締結やガイドラインによる社内教育などの人的安全管理措置、顧客情報の施錠管理などの物理的安全管理措置を徹底させることにより、個人情報の流出防止を図っております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1. 現金及び預金		4,771,314		7,101,469		13,792,020	
2. 受取手形及び売掛金		2,822,165		3,200,555		3,832,741	
3. たな卸資産		6,838,822		8,309,615		8,852,612	
4. 繰延税金資産		1,123,449		1,482,245		1,223,219	
5. その他		705,251		1,606,206		1,553,664	
貸倒引当金		△162,195		△180,415		△48,850	
流動資産合計		16,098,808	40.9	21,519,678	49.0	29,205,407	53.3
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産	※2	2,327,048	5.9	4,501,401	10.3	3,407,327	6.2
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		7,414,723		6,905,206		9,471,075	
(2) 連結調整勘定		9,528,363		—		8,754,977	
(3) のれん		—		6,641,231		—	
(4) その他		285,894		305,098		311,349	
無形固定資産合計		17,228,981	43.8	13,851,536	31.6	18,537,402	33.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		591,503		597,976		577,841	
(2) 差入敷金保証金		909,207		997,550		866,106	
(3) 繰延税金資産		1,883,897		2,219,489		1,920,974	
(4) その他		423,387		393,543		441,361	
貸倒引当金		△103,244		△191,470		△170,045	
投資その他の資産合計		3,704,751	9.4	4,017,090	9.1	3,636,237	6.7
固定資産合計		23,260,781	59.1	22,370,028	51.0	25,580,967	46.7
資産合計		39,359,589	100.0	43,889,706	100.0	54,786,374	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,443,078		3,521,706		4,767,757	
2. 短期借入金	※1	1,039,280		3,651,544		3,066,930	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,100,493		950,321		2,299,363	
4. 未払金		1,652,929		1,326,197		1,699,254	
5. 未払法人税等		695,280		602,677		424,719	
6. 繰延税金負債		—		8,420		—	
7. 賞与引当金		374,379		375,074		355,502	
8. 事業構造改善引当金		—		189,425		—	
9. その他		493,610		496,952		660,699	
流動負債合計		9,799,053	24.9	11,122,319	25.3	13,274,226	24.2
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		13,261,416		13,264,166	
2. 長期借入金		9,918,577		4,252,211		8,622,866	
3. 繰延税金負債		1,039,901		—		539,436	
4. 役員退職慰労引当金		170,130		189,030		189,030	
5. 退職給付引当金		—		667,196		611,815	
6. その他		661,270		1,024,554		428,870	
固定負債合計		11,789,878	30.0	19,394,409	44.2	23,656,184	43.2
負債合計		21,588,932	54.9	30,516,728	69.5	36,930,411	67.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,692	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		6,332,448	16.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		7,919,272	20.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		3,652,120	9.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		142	0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△149,017	△0.4	—	—	—	—
資本合計		17,754,965	45.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		39,359,589	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,354,498	14.5	6,335,598	11.6
2. 資本剰余金		—	—	7,941,322	18.1	7,922,422	14.4
3. 利益剰余金		—	—	△1,031,430	△2.4	3,703,692	6.8
株主資本合計		—	—	13,264,389	30.2	17,961,712	32.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	150	0.0	75	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	26,564	0.1	33,074	0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	4,008	0.0	△227,875	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	30,723	0.1	△194,725	△0.4
III 少数株主持分		—	—	77,865	0.2	88,976	0.2
純資産合計		—	—	13,372,978	30.5	17,855,963	32.6
負債純資産合計		—	—	43,889,706	100.0	54,786,374	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			21,365,723	100.0		29,610,450	100.0		47,707,748	100.0	
II 売上原価			9,686,164	45.3		14,861,862	50.2		22,091,553	46.3	
売上総利益			11,679,559	54.7		14,748,587	49.8		25,616,195	53.7	
III 販売費及び一般管理 費	※1		9,199,807	43.1		14,634,072	49.4		22,293,041	46.7	
営業利益			2,479,752	11.6		114,515	0.4		3,323,154	7.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息及び配当 金			—			41,757			64,719		
2. 為替差益			278,795			442,453			171,767		
3. 連結調整勘定償却 額			28,521			—			28,521		
4. その他			6,012	313,329	1.5	29,021	513,233	1.7	36,711	301,720	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息			121,922			195,516			334,663		
2. 新株発行費			1,767			—			—		
3. 株式交付費			—			565			1,930		
4. 社債発行費			—			—			18,837		
5. その他			8,934	132,624	0.6	11,287	207,370	0.7	21,276	376,706	0.8
経常利益			2,660,457	12.5		420,378	1.4		3,248,167	6.8	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		—			1,189			—		
2. 保険解約返戻金			—			—			68,010		
3. その他			—	—		—	1,189	0.0	48	68,058	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※3		101,282			18,218			120,542		
2. 事業整理損			—			102,634			—		
3. 商品廃棄損			1,776			1,059			6,980		
4. リース解約損			23,819			12,115			28,249		
5. 借入調達費用除却 損	※4		—			37,527			—		
6. 事業構造改善引当 金繰入額	※5		—			181,548			—		
7. 減損損失	※6		—			4,734,050			—		
8. その他			41,567	168,445	0.8	10,957	5,098,111	17.2	43,207	198,980	0.4
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前中間 (当期)純利益			2,492,011	11.7		△4,676,544	△15.8		3,117,244	6.5	
法人税、住民税及 び事業税			1,349,256			1,071,280			2,011,020		
法人税等調整額			△365,217	984,039	4.6	△1,092,229	△20,949	△0.1	△453,061	1,557,959	3.2
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			8,020	0.1		△14,907	△0.0		7,761	0.0	
中間純損失(△) 又は中間(当期) 純利益			1,499,952	7.0		△4,640,687	△15.7		1,551,524	3.3	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,901,492
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権行使による新株の発行		17,780	17,780
III 資本剰余金中間期末残高			7,919,272
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,333,397
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,499,952	1,499,952
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		91,230	
2. 役員賞与		90,000	181,230
IV 利益剰余金中間期末残高			3,652,120

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	18,900	18,900		37,800
剰余金の配当			△94,435	△94,435
中間純損失			△4,640,687	△4,640,687
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	18,900	18,900	△4,735,122	△4,697,322
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,354,498	7,941,322	△1,031,430	13,264,389

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年8月31日 残高 (千円)	75	33,074	△227,875	△194,725	88,976	17,855,963
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						37,800
剰余金の配当						△94,435
中間純損失						△4,640,687
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額（純額）	74	△6,510	231,884	225,448	△11,111	214,337
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	74	△6,510	231,884	225,448	△11,111	△4,482,985
平成19年2月28日 残高 (千円)	150	26,564	4,008	30,723	77,865	13,372,978

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,314,668	7,901,492	2,333,397	16,549,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	20,930	20,930		41,860
剰余金の配当(注)			△91,230	△91,230
役員賞与(注)			△90,000	△90,000
当期純利益			1,551,524	1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,930	20,930	1,370,294	1,412,154
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,335,598	7,922,422	3,703,692	17,961,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	66	—	△302,483	△302,416	6,481	16,253,622
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						41,860
剰余金の配当(注)						△91,230
役員賞与(注)						△90,000
当期純利益						1,551,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8	33,074	74,607	107,691	82,495	190,187
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8	33,074	74,607	107,691	82,495	1,602,341
平成18年8月31日 残高 (千円)	75	33,074	△227,875	△194,725	88,976	17,855,963

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前中間(当期)純利益		2,492,011	△4,676,544	3,117,244
減価償却費		236,346	435,558	561,900
連結調整勘定償却額		△534	—	245,302
のれん償却額		—	249,345	—
役員退職慰労引当金の増加額		18,720	—	37,620
賞与引当金の増減額(減少:△)		△41,712	10,977	△55,911
貸倒引当金の増加額		119,885	143,160	71,760
退職給付引当金の増加額		—	10,568	96,590
事業構造改善引当金の増加額		—	181,548	—
受取利息及び受取配当金		△718	△41,757	△64,719
支払利息		121,922	195,516	334,663
為替差益		△262,919	△385,859	△202,104
商標権償却額		358,112	587,029	864,203
新株発行費		1,767	—	—
株式交付費		—	565	1,930
社債発行費		—	—	18,837
固定資産売却益		—	△1,189	—
保険解約返戻金受入		—	—	△68,010
商品廃棄損		1,776	1,059	6,980
固定資産除売却損		101,282	18,218	120,542
事業整理損		—	102,634	—
リース解約損		23,819	12,115	28,249
借入調達費用除却損		—	37,527	—
減損損失		—	4,734,050	—
売上債権の増減額(増加:△)		830,496	734,115	△127,234
たな卸資産の増減額(増加:△)		△841,632	754,626	△2,816,516
仕入債務の増減額(減少:△)		119,446	△1,337,808	1,447,036
未払金の減少額		—	△448,777	△553,967
未払費用等の増減額(減少:△)		50,103	△282,526	204,053
未払消費税等の増減額(減少:△)		△71,411	190,446	△173,366
役員賞与の支払額		△90,000	—	△90,000
その他		△395,236	385,037	△230,610
小計		2,771,524	1,609,640	2,774,474
利息及び配当金の受取額		694	44,641	60,801
利息の支払額		△119,317	△217,462	△286,852
保険解約返戻金の受取額		—	—	68,010
リース解約の支払額		△23,819	△20,706	△27,515
法人税等の支払額		△1,755,835	△878,102	△3,087,084
その他		△293,698	△130,418	△256,341
営業活動によるキャッシュ・フロー		579,548	407,592	△754,508

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△829,351	△1,605,729	△2,022,781
有形固定資産の売却による収入		14,647	6,729	102,111
無形固定資産の取得による支出		△154,196	△83,658	△2,819,178
投資有価証券の取得による支出		△400	△603	△1,001
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		△6,896,789	—	△6,896,789
連結子会社株式の取得による支出		—	—	△18,964
貸付による支出		△549	—	△553
貸付金の回収による収入		3,200	—	4,075
会員権の売却による収入		—	—	10,000
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		△5,018,815	—	△5,018,815
連結子会社株式の取得価額減額に伴う収入		—	150,040	—
その他		△38,232	△16,605	△98,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,920,488	△1,549,828	△16,760,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		572,474	450,439	2,542,158
長期借入れによる収入		6,417,135	—	9,964,580
長期借入金の返済による支出		△662,651	△5,976,386	△5,250,462
社債の発行による収入		—	—	13,247,162
株式の発行による収入		33,792	37,114	40,049
配当金の支払額		△90,474	△94,027	△90,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,270,275	△5,582,860	20,452,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,296	34,440	33,111
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		△6,049,367	△6,690,656	2,971,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,818,369	13,789,620	10,818,369
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		4,769,002	7,098,963	13,789,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Link Theory (Germany) GmbH rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHG 上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbH及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社8社について、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。またLink Theory (Germany) GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、また、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに社名変更致しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Rosner GmbH & Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社10社及びLink Theory Holdings (Europe) GmbHの子会社1社について、当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社 (株)リンク・インターナショナル Link Theory Holdings (US) Inc. Theory LLC (株)アーバンホリック (株)リンク・セールスコーポレーション LK International (H.K.) Ltd. Theory Korea Co., Ltd. Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. Theory Taiwan Co., Ltd. Link Theory Holdings (Europe) GmbH Rosner GmbH & Co. KG</p> <p>上記のうちLink Theory Holdings (Europe) GmbHと同子会社3社及びLink Theory Holdings (US) Inc.の子会社12社について、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>またSchleicher Holding GmbHを買収したことにより、同社及びその子会社2社については当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、Theory Holdings Inc.は平成17年11月1日付にてLink Theory Holdings (US) Inc.に、Schleicher Holding GmbHは平成17年12月20日付にてLink Theory (Germany) GmbHに、Rosner GmbHは平成18年2月21日付にてLTH GmbHに、rosner GmbH and Co. Avantgardistische Mode oHGは平成18年3月1日付にてRosner GmbH & Co. KGに社名変更致しました。</p> <p>また、Link Theory (Germany) GmbHはLink Theory Holdings (Europe) GmbHに当連結会計年度に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社28社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbHの中間決算日は12月31日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の中間決算日は11月30日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各々同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、Link Theory (Germany) GmbH及び同子会社2社につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社42社とLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社6社の中間決算日は12月31日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の中間決算日は11月30日であるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各々同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、期末決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちLink Theory Holdings (US) Inc.及び同子会社32社と、Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同子会社5社(決算日を12月31日から6月30日に変更したRosner GmbH & Co. KG及びLTH GmbHを含む)の決算日は6月30日、LK International (H.K.) Ltd.、Theory Taiwan Co., Ltd.及びTheory Korea Co., Ltd.の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(ロ) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>商標権 10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品等については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、季越商品等については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりますが、役員退職慰労金制度の廃止の決定により、新規繰入は行っておらず、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決定以前に対応する支給予定額であります。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について見積計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の在外子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,733,912千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	—	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」と表示しております。</p>
—	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)
※1	※1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 Link Theory Holdings (US) Inc. の総資産 19,971,455千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 357,360千円	※1 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 Link Theory Holdings (US) Inc. の総資産 21,502,688千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 117,330千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,341,844千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,618,903千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,641,542千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 129,089千円 給与手当及び賞与 2,818,432 賞与引当金繰入額 401,206 役員退職慰労引当金 18,720 繰入額 貸倒引当金繰入額 8,564 減価償却費 236,346 連結調整勘定償却額 27,987 地代家賃 833,136 見本費 378,252 商標権償却額 358,112 業務委託料 496,297	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 191,071千円 給与手当及び賞与 4,473,751 賞与引当金繰入額 467,984 退職給付費用 5,907 貸倒引当金繰入額 87,224 減価償却費 435,558 のれん償却額 249,345 地代家賃 1,458,081 見本費 793,411 商標権償却額 587,029 業務委託料 522,665	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 248,991千円 給与手当及び賞与 7,171,978 賞与引当金繰入額 349,020 退職給付費用 93,305 役員退職慰労引当金 37,620 繰入額 貸倒引当金繰入額 27,061 減価償却費 561,900 連結調整勘定償却額 273,824 地代家賃 2,118,770 見本費 1,081,865 商標権償却額 864,203 業務委託料 1,091,741
※2	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,189千円	※2
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,582千円 工具器具備品 18,111 ソフトウェア 47,588 計 101,282	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,625千円 工具器具備品 365 ソフトウェア 226 計 18,218	※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,834千円 工具器具備品 18,111 ソフトウェア 47,595 計 120,542
※4	※4 借入金調達のための支出費用は、長期前払費用に計上し、借入期間で均等償却しております。特別損失の借入調達費用除却損には、借入金の早期返済等により、効果が認められなくなった部分の償却額を計上しております。	※4
※5	※5 子会社における、事業構造の改善を目的とした人員の削減費用等の見積額を計上しております。	※5

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)										
※6	<p>※6 減損損失の算定にあたっては、当社グループは、管理会計上の区分等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。当中間連結会計期間において、当社グループはLink Theory Holdings (Europe) GmbH (ドイツ) の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 488 1007 618"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ロースナー事業</td> <td>商標権</td> <td>2,294,981</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,161,462</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>277,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>Link Theory Holdings (Europe) GmbHの子会社であるRosner GmbH & Co. KGを買収した際に、同社のロースナー事業の超過収益力を前提として商標権、のれん等を計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの回収可能性が低いと判断し、商標権及びのれんを全額減損損失とし、有形固定資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、商標権及びのれんは使用価値により測定し、有形固定資産は正味売却価額により測定しております。なお、使用価値により回収可能価額を想定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は、11.7%であります。</p>	用途	種類	金額 (千円)	ロースナー事業	商標権	2,294,981	のれん	2,161,462	有形固定資産	277,605	※6
用途	種類	金額 (千円)										
ロースナー事業	商標権	2,294,981										
	のれん	2,161,462										
	有形固定資産	277,605										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	151,096	288	—	151,384
合計	151,096	288	—	151,384

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加288株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,984	78,112	—	151,096
合計	72,984	78,112	—	151,096

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加78,112株は、平成17年10月20日付で行った株式分割(1:2)による増加72,984株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加5,128株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	91,230	1,250	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,435	利益剰余金	625	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,771,314</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△2,312</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,769,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,771,314	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,312	現金及び現金同等物	4,769,002	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,101,469</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△2,506</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,098,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,101,469	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,506	現金及び現金同等物	7,098,963	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,792,020</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△2,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,789,620</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにSchleicher Holding GmbHを連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳は次のとお りです。 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,620,770</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>261,808</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,882,579</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,211,738</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>490,223</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,701,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,792,020	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,400	現金及び現金同等物	13,789,620	流動資産	3,620,770	固定資産	261,808	資産合計	3,882,579	流動負債	2,211,738	固定負債	490,223	負債合計	2,701,962
現金及び預金勘定	4,771,314																															
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,312																															
現金及び現金同等物	4,769,002																															
現金及び預金勘定	7,101,469																															
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,506																															
現金及び現金同等物	7,098,963																															
現金及び預金勘定	13,792,020																															
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,400																															
現金及び現金同等物	13,789,620																															
流動資産	3,620,770																															
固定資産	261,808																															
資産合計	3,882,579																															
流動負債	2,211,738																															
固定負債	490,223																															
負債合計	2,701,962																															
2	2																															

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>953,206</td> <td>369,648</td> <td>—</td> <td>583,557</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,978</td> <td>28,185</td> <td>—</td> <td>56,792</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,907</td> <td>63,059</td> <td>—</td> <td>38,847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,818</td> <td>3,522</td> <td>—</td> <td>45,295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188,910</td> <td>464,416</td> <td>—</td> <td>724,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	953,206	369,648	—	583,557	機械装置及び運搬具	84,978	28,185	—	56,792	工具器具備品	101,907	63,059	—	38,847	ソフトウェア	48,818	3,522	—	45,295	合計	1,188,910	464,416	—	724,494	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>903,423</td> <td>506,404</td> <td>—</td> <td>397,018</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>119,660</td> <td>51,235</td> <td>—</td> <td>68,424</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>237,706</td> <td>118,337</td> <td>—</td> <td>119,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,094</td> <td>18,535</td> <td>—</td> <td>68,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,347,884</td> <td>694,514</td> <td>—</td> <td>653,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	903,423	506,404	—	397,018	機械装置及び運搬具	119,660	51,235	—	68,424	工具器具備品	237,706	118,337	—	119,369	ソフトウェア	87,094	18,535	—	68,558	合計	1,347,884	694,514	—	653,370	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,000,247</td> <td>436,152</td> <td>—</td> <td>564,095</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89,128</td> <td>38,033</td> <td>—</td> <td>51,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,544</td> <td>86,779</td> <td>—</td> <td>138,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>84,599</td> <td>10,397</td> <td>—</td> <td>74,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,399,520</td> <td>571,363</td> <td>—</td> <td>828,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,000,247	436,152	—	564,095	機械装置及び運搬具	89,128	38,033	—	51,095	工具器具備品	225,544	86,779	—	138,765	ソフトウェア	84,599	10,397	—	74,201	合計	1,399,520	571,363	—	828,156
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
建物	953,206	369,648	—	583,557																																																																																								
機械装置及び運搬具	84,978	28,185	—	56,792																																																																																								
工具器具備品	101,907	63,059	—	38,847																																																																																								
ソフトウェア	48,818	3,522	—	45,295																																																																																								
合計	1,188,910	464,416	—	724,494																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
建物	903,423	506,404	—	397,018																																																																																								
機械装置及び運搬具	119,660	51,235	—	68,424																																																																																								
工具器具備品	237,706	118,337	—	119,369																																																																																								
ソフトウェア	87,094	18,535	—	68,558																																																																																								
合計	1,347,884	694,514	—	653,370																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																								
建物	1,000,247	436,152	—	564,095																																																																																								
機械装置及び運搬具	89,128	38,033	—	51,095																																																																																								
工具器具備品	225,544	86,779	—	138,765																																																																																								
ソフトウェア	84,599	10,397	—	74,201																																																																																								
合計	1,399,520	571,363	—	828,156																																																																																								
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>339,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,474千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>—千円</p>	1年内	339,283千円	1年超	397,190千円	合計	736,474千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>348,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668,730千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>—千円</p>	1年内	348,692千円	1年超	320,038千円	合計	668,730千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>408,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841,201千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>—千円</p>	1年内	408,877千円	1年超	432,324千円	合計	841,201千円																																																																								
1年内	339,283千円																																																																																											
1年超	397,190千円																																																																																											
合計	736,474千円																																																																																											
1年内	348,692千円																																																																																											
1年超	320,038千円																																																																																											
合計	668,730千円																																																																																											
1年内	408,877千円																																																																																											
1年超	432,324千円																																																																																											
合計	841,201千円																																																																																											
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186,177千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,483千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	186,177千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	179,216千円	支払利息相当額	7,483千円	減損損失	—千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221,270千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,914千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,917千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	221,270千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	212,914千円	支払利息相当額	8,917千円	減損損失	—千円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411,656千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>389,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,347千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	支払リース料	411,656千円	リース資産減損勘定の取崩額	—千円	減価償却費相当額	389,650千円	支払利息相当額	24,347千円	減損損失	—千円																																																												
支払リース料	186,177千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																											
減価償却費相当額	179,216千円																																																																																											
支払利息相当額	7,483千円																																																																																											
減損損失	—千円																																																																																											
支払リース料	221,270千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																											
減価償却費相当額	212,914千円																																																																																											
支払利息相当額	8,917千円																																																																																											
減損損失	—千円																																																																																											
支払リース料	411,656千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	—千円																																																																																											
減価償却費相当額	389,650千円																																																																																											
支払利息相当額	24,347千円																																																																																											
減損損失	—千円																																																																																											
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																																										
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																																										
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>955,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,273,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,228,872千円</td> </tr> </table>	1年内	955,726千円	1年超	11,273,145千円	合計	12,228,872千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,493,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,601,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,095,054千円</td> </tr> </table>	1年内	1,493,823千円	1年超	14,601,230千円	合計	16,095,054千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,278,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,385,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,664,022千円</td> </tr> </table>	1年内	1,278,976千円	1年超	12,385,045千円	合計	13,664,022千円																																																																								
1年内	955,726千円																																																																																											
1年超	11,273,145千円																																																																																											
合計	12,228,872千円																																																																																											
1年内	1,493,823千円																																																																																											
1年超	14,601,230千円																																																																																											
合計	16,095,054千円																																																																																											
1年内	1,278,976千円																																																																																											
1年超	12,385,045千円																																																																																											
合計	13,664,022千円																																																																																											

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	849	1,095	245
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	849	1,095	245

（注） 有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	57
(2) その他有価証券 投資事業組合への出資	590,350

当中間連結会計期間末（平成19年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,054	2,313	258
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,054	2,313	258

（注） 有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	62
(2) その他有価証券 投資事業組合への出資	595,600

前連結会計年度末（平成18年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,053	1,218	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	397	362	△34
合計		1,451	1,581	130

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	60
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等への出資	— 576,200

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日現在）

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年2月28日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	162,589	167,259	4,670

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年8月31日現在）

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役及び従業員 10名	当社グループ監査役及び従業員 97名	当社グループ取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 7,280株	普通株式 120株	普通株式 2,400株
付与日	平成14年10月15日	平成14年10月15日	平成16年1月15日
権利確定条件	付与日（平成14年10月15日）以降、権利確定日（平成16年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年10月15日）以降、権利確定日（平成16年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年1月15日）以降、第1回権利確定日（平成17年9月10日）まで継続して勤務していることにより、割当を受けた新株予約権の3分の1、最終権利確定日（平成18年9月10日）まで継続して勤務していることにより、割当を受けた新株予約権の全ての権利が確定する。
対象勤務期間	1年10ヶ月間（自平成14年10月15日 至平成16年7月31日）	2年間（自平成14年10月15日 至平成16年9月30日）	2年8ヶ月間（自平成16年1月15日 至平成18年9月10日）
権利行使期間	平成16年8月1日から平成24年7月31日まで	平成16年10月1日から平成24年9月30日まで	平成17年9月11日から平成25年9月10日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役及び従業員 34名	当社グループ従業員 2名	当社グループ取締役及び従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 1,664株	普通株式 72株	普通株式 681株
付与日	平成16年10月1日	平成16年11月1日	平成18年2月13日
権利確定条件	付与日（平成16年10月1日）以降、権利確定日（平成18年8月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年11月1日）以降、権利確定日（平成18年8月25日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年2月13日）以降、権利確定日（平成21年2月13日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間（自平成16年10月1日 至平成18年8月25日）	1年10ヶ月間（自平成16年11月1日 至平成18年8月25日）	3年間（自平成18年2月13日 至平成21年2月13日）
権利行使期間	平成18年8月26日から平成26年8月24日まで	平成18年8月26日から平成26年8月24日まで	平成21年2月14日から平成24年2月13日まで

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社グループ取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 25株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	付与日（平成18年4月18日）以降、権利確定日（平成21年4月18日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間（自平成18年4月18日 至 平成21年4月18日）
権利行使期間	平成21年4月19日から平成24年4月18日まで

（注）上記表に記載された株式数は、平成17年3月11日付株式分割（株式1株につき4株）及び平成17年10月20日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	2,400
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	800
未確定残	—	—	1,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,320	160	—
権利確定	—	—	800
権利行使	5,040	40	—
失効	—	—	—
未行使残	7,280	120	800

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,912	72	—
付与	—	—	684
失効	200	—	3
権利確定	1,712	72	—
未確定残	—	—	681
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,712	72	—
権利行使	48	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,664	72	—

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	25
失効	—
権利確定	—
未確定残	25
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年3月11日付株式分割(株式1株につき4株)及び平成17年10月20日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	7,000	131,250
行使時平均株価 (円)	690,000	551,000	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	131,250	741,300
行使時平均株価 (円)	343,000	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	704,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

- (注) 1. 当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
2. 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成17年3月11日付株式分割(株式1株につき4株)及び平成17年10月20日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）及び前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,401,005	10,044,464	646,462	273,790	21,365,723	—	21,365,723
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	73,402	462,644	—	—	536,046	(536,046)	—
計	10,474,408	10,507,109	646,462	273,790	21,901,770	(536,046)	21,365,723
営業費用	8,719,353	9,032,383	928,188	229,977	18,909,901	(23,930)	18,885,971
営業利益又は営業損 失 (△)	1,755,055	1,474,726	△281,726	43,813	2,991,868	(512,116)	2,479,752

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,437千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,585,410	13,015,473	4,805,266	204,299	29,610,450	—	29,610,450
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	153,101	679,995	—	—	833,097	(833,097)	—
計	11,738,511	13,695,469	4,805,266	204,299	30,443,547	(833,097)	29,610,450
営業費用	10,467,664	13,605,078	5,477,236	229,751	29,779,730	(283,795)	29,495,934
営業利益又は営業損 失 (△)	1,270,846	90,391	△671,969	△25,451	663,816	(549,301)	114,515

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533,099千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,054,500	21,146,995	4,981,849	524,402	47,707,748	—	47,707,748
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122,410	950,586	—	—	1,072,996	(1,072,996)	—
計	21,176,910	22,097,582	4,981,849	524,402	48,780,745	(1,072,996)	47,707,748
営業費用	18,335,998	19,600,161	5,905,732	483,029	44,324,921	59,672	44,384,594
営業利益又は営 業損失 (△)	2,840,912	2,497,420	△923,883	41,373	4,455,823	(1,132,669)	3,323,154

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) その他・・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,152,017千円で、その主なものは当社経理、人事、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	9,763,551	927,375	273,790	10,964,717
II 連結売上高（千円）	—	—	—	21,365,723
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	45.7	4.3	1.3	51.3

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン等
- (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において事業上の重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は219,810千円、前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は465,917千円であります。

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	13,001,846	4,822,050	204,299	18,028,196
II 連結売上高（千円）	—	—	—	29,610,450
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.9	16.3	0.7	60.9

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン
- (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高（千円）	20,636,493	5,492,352	524,402	26,653,248
II 連結売上高（千円）	—	—	—	47,707,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.3	11.5	1.1	55.9

(注) 1. 各区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、スウェーデン
- (3) その他・・・韓国、中国（香港を含む）、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度まで「欧州」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において事業上の重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「欧州」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州」の海外売上高は、465,917千円であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
<p>1株当たり純資産額 117,545.18円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 10,272.10円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,281.37円</p> <p>当社は、平成17年3月11日付で株式1株につき4株の株式分割を、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,960.39円</td> <td>1株当たり純資産額 110,689.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 11,041.26円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 20,327.31円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736.46円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 48,960.39円	1株当たり純資産額 110,689.61円	1株当たり中間純利益金額 11,041.26円	1株当たり当期純利益金額 20,327.31円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736.46円	<p>1株当たり純資産額 87,823.77円</p> <p>1株当たり中間純損失金額 30,672.50円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 117,587.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10,444.04円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,600.96円</p> <p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 110,689.61円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 20,327.31円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736.46円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 48,960.39円	1株当たり純資産額 110,689.61円									
1株当たり中間純利益金額 11,041.26円	1株当たり当期純利益金額 20,327.31円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,736.46円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)(千円)	1,499,952	△4,640,687	1,551,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	1,499,952	△4,640,687	1,551,524
期中平均株式数(株)	146,022	151,298	148,556
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	15,587	—	13,045
(うち新株予約権)	(15,587)	—	(13,045)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数684株)。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数673株)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200,000千円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数706株)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200,000千円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(米国子会社による商標権の取得) 平成18年3月31日付にて、当社子会社のHL Holdings LLCが「Helmut Lang」ブランドの商標権を取得致しました。</p> <p>1. 商標権取得の目的 「Helmut Lang」ブランドの持つネームバリューと当社グループの事業基盤・ノウハウをあわせて、同ブランドをTheoryに続くコンテンポラリーマーケットにおけるコアブランドに作り上げます。</p> <p>2. 取得先の概要 商号 Prada SA 代表者 Carlo Mazzi</p> <p>3. 取得資産の概要 全世界における「Helmut Lang」ブランドに係る商標権</p> <p>4. その他 売買価額については、譲渡契約において守秘義務条項が付されているため公表できません。</p> <p>(新株予約権付社債の発行) 当社は平成18年5月12日に、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行致しました。</p> <p>1. 社債の種類等</p> <p>(1) 種類 転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行価額 社債額面金額の100.5%(社債額面金額500万円)</p> <p>(3) 発行総額 132億円</p> <p>(4) 利率 利息を付さない。</p> <p>(5) 償還方法 額面金額の100%で償還する。</p> <p>(6) 償還期限 平成30年5月14日</p>	<p>—————</p>	<p>(訴訟事件の発生) 当社及び当社の連結子会社の(株)リンク・インターナショナル及びLink Theory Holdings (US) Inc.は、下記の訴訟の提起を受け、平成18年10月24日付にて訴状の送達を受けました。</p> <p>(1) 訴訟の内容 当社の米国子会社Theory LLC買収に関連して、当社及び上記当社連結子会社らに忠実義務違反、詐欺、不当利得、契約違反等があり、これらによってElie Tahari氏が自己の持分を不当に安い価格で売却させられ、それにより182,000千米ドル以上にのぼる損害を被ったとして、Elie Tahari氏及びElie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trustを原告、当社、上記当社連結子会社及び当社代表取締役佐々木力らを被告とする損害賠償請求訴訟の提起を受けるに至りました。</p> <p>(2) 訴訟を提起した者の名称及び住所</p> <p>①名称 Elie Tahari 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>②名称 Elie Tahari 2003 Grantor Retained Annuity Trust 住所 141 Prince Street, Apt. 7 New York, NY 10012</p> <p>(3) 損害賠償請求額 182,000千米ドル以上</p> <p>(4) その他 当社及び上記連結子会社らは、原告の主張には根拠は全くないと考えており、法的手続に則り当社の主張を粛々として行っており、行なって参ります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>2. 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行価額 無償とする。</p> <p>(2) 新株予約権 社債の発行価額と同 の行使に際 額とする。 して払込を なすべき額</p> <p>(3) 転換価額 886,250円</p> <p>(4) 行使期間 平成18年5月26日か ら平成30年4月27日 まで</p> <p>3. 担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>4. 資金の使途 M&Aや旗艦店開設等の戦略投資及 び借入金の返済</p>		

5. 仕入及び販売の状況

当社グループは、営業利益及び資産の合計額に占める衣料品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

① 仕入実績

部 門	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
セオリーレディース (千円)	8,642,190
セオリーメンズ (千円)	1,733,998
ロースナー (千円)	2,387,462
アーバンホリック (千円)	495,084
ブルーフ (カルソン) (千円)	238,063
その他 (千円)	571,944
合計 (千円)	14,068,743

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度まで「その他」に含めておりました、「Joie」及び「7 For All Mankind」等のカジュアルラインを担う「アーバンホリック」部門は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
 3. 当中間連結会計期間より「Kulson」は新ブランド「Proof」に引継ぎました。仕入実績は合算して表記しております。
 4. その他は、表示以外の部門 (PLS+T等) の仕入であります。

② 販売実績

(1) 部門別販売実績

部 門	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
セオリーレディース (千円)	20,029,898
セオリーメンズ (千円)	2,875,005
ロースナー (千円)	4,155,583
アーバンホリック (千円)	744,458
ブルーフ (カルソン) (千円)	829,004
その他 (千円)	976,498
合計 (千円)	29,610,450

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度まで「その他」に含めておりました、「Joie」及び「7 For All Mankind」等のカジュアルラインを担う「アーバンホリック」部門は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
 3. 当中間連結会計期間より「Kulson」は新ブランド「Proof」に引継ぎました。部門別販売実績は合算して表記しております。
 4. その他は、表示以外の部門 (PLS+T等) の販売額であります。

(2) 形態別販売実績

販売形態	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
直接対面販売 (千円)	13,765,942
卸売 (千円)	15,372,927
その他 (千円)	471,579
合計 (千円)	29,610,450

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 直接対面販売とは、当社直営店の売上であります。直営店のうち、百貨店インショップについては、当該百貨店に対する卸売価格での売上であります。
3. その他は、社員向け販売等の売上であります。
4. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも100分の10未満であるため、記載を省略しております。